

平成19年12月期 中間決算短信 (非連結)



平成19年8月14日

上場会社名 和弘食品株式会社
 コード番号 2813
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和山 明弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 市川 敏裕
 半期報告書提出予定日 平成19年9月27日

上場取引所 JASDAQ証券取引所
 URL <http://www.wakoushokuhin.co.jp>
 TEL (0134) 62-0505

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|-------|-----|------|-------|------|-------|-----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年6月中間期 | 2,438 | 1.6 | 25 | 19.0 | 22 | △11.2 | 6 | △55.6 |
| 18年6月中間期 | 2,400 | 0.9 | 21 | △61.8 | 25 | △54.1 | 14 | — |
| 18年12月期 | 5,293 | 3.0 | 333 | 39.1 | 325 | 42.0 | 141 | 81.3 |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年6月中間期 | 0 | 77 | — | — |
| 18年6月中間期 | 1 | 72 | — | — |
| 18年12月期 | 16 | 69 | — | — |

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 - 百万円 18年6月中間期 - 百万円 18年12月期 - 百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|--|-------|--|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 19年6月中間期 | 4,767 | | 3,651 | | 76.6 | 440 | 05 | |
| 18年6月中間期 | 4,654 | | 3,621 | | 77.8 | 427 | 44 | |
| 18年12月期 | 5,134 | | 3,751 | | 73.1 | 442 | 28 | |

(参考) 自己資本 19年6月中間期 3,651百万円 18年6月中間期 3,621百万円 18年12月期 3,751百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物期末残高 | |
|----------|------------------|--|------------------|--|------------------|--|---------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 19年6月中間期 | 93 | | △116 | | △101 | | 803 | |
| 18年6月中間期 | 146 | | △16 | | △42 | | 700 | |
| 18年12月期 | 512 | | △157 | | △41 | | 927 | |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | |
|-------------|----------|------|--------|----|----|----|
| | 第1四半期末 | 中間期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 18年12月期 | 0 | 00 | 0 | 00 | 5 | 00 |
| 19年12月期 | 0 | 00 | — | — | — | — |
| 19年12月期(予想) | — | — | 0 | 00 | 5 | 00 |

3. 平成19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|-------|-----|------|-------|------|------|-------|------|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 5,300 | 0.1 | 300 | △10.0 | 300 | △7.7 | 180 | 27.3 | 21 | 37 |

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 9,493,193株 18年6月中間期 9,493,193株 18年12月期 9,493,193株

② 期末自己株式数 19年6月中間期 1,195,321株 18年6月中間期 1,021,321株 18年12月期 1,011,321株

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間会計期間の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、輸出関連の大手企業の業績が堅調で、設備投資・個人消費なども比較的順調に推移し、景気は緩やかな拡大が続きました。

食品業界におきましては、原油価格高騰などの影響から、世界的にバイオ燃料への需要が大きく高まり、原料となる食料資源の需給が逼迫して、価格が高騰いたしました。さらに、石油製品である包装資材などの値上がりもあるなか、小売段階では、激しい販売競争からデフレ傾向が継続し、食品メーカーは、コストを製品価格に転嫁出来ず、利益が圧迫される厳しい状況が続きました。そうしたなか、大手菓子メーカーのずさんな品質管理による不祥事や食肉加工会社による悪質な牛ミンチ偽装事件、中国産食品の安全性問題などが起こり、消費者の食品業界に対する不信任は、大きく高まりました。

こうした状況のもと、当社は、利益確保のため、製造原価低減に向けて北海道・関東の両主力工場で生産性の向上を図るべく、業務の改善、生産設備の充実、人材の育成に努めてまいりました。また、「食の安全・安心」を徹底して追求すべく、品質保証体制の更なる充実を図るとともに、コンプライアンス・企業倫理の徹底に努めてまいりました。

営業面では、お客様の「本物志向」「天然志向」「健康志向」のニーズにお応えして、当社独自の「だし」の製造技術を活用した商品や北海道産の昆布や畜産物など、原材料の産地・品質にこだわった高付加価値・差別化商品の開発を積極的に行って、提案型営業活動を展開し、合わせて、お客様のオーダーメイドの調味料作りにおける開発のスピードアップや少量・短納期生産といったサービスの向上に注力してまいりました。また、大学・公的機関と連携して、人材の育成を図ると同時に、研究設備、分析機器などの充実も行なっており、商品開発力の一層の向上を図ってまいりました。その結果、当中間期の売上高は、2,438百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

部門別の売上高は、「別添用」につきましては、前期で受注を取り止めた製造受託品が減少したものの、その他の製品の売上増である程度補って、1,467百万円（前年同期比3.4%減）となり、「業務用」につきましては、外食向けのラーメンスープやめんつゆなどが伸び、688百万円（前年同期比13.8%増）となり、「天然エキス」は、水産系製品の金額が伸び、139百万円（前年同期比2.3%増）となり、「商品等」は、144百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

また、利益につきましては、原材料、包装資材などの値上がりの影響を受け、営業利益は、25百万円（前年同期比19.0%増）、経常利益は、22百万円（前年同期比11.2%減）、中間純利益は、6百万円（前年同期比55.6%減）となりました。

② 通期の見通し

わが国の経済は、好調な世界経済から引き続き堅調な外需に加えて、企業の人手不足による雇用環境の改善によって、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな拡大が期待されます。しかしながら、米国の住宅ローン問題、新興国経済のバブル懸念や国際的な資源価格の高騰、混迷が予想される今後の国内政局など、不安材料もあり、必ずしも、楽観の許されない情勢となっております。

食品業界におきましては、少子高齢化、人口減少にともなう市場の収縮が着実に進行し、需要の量的な減少に歯止めの掛からない状態が続いております。また、企業による度重なる不祥事などにより、消費者の「食の安全・安心」に対する不安感は、一層高まっております。

こうした状況のもと、当社は、市場環境の変化に対応して、お客様に価値を認めていただける「本物志向」「天然志向」「健康志向」のこだわりを持った高付加価値・差別化商品の開発に注力すべく、商品開発力と製造技術の向上に努めてまいります。また、生産部門の改善活動に一層注力し、品質・生産性の向上を図ると同時に、少量多品種・短納期生産といった特長に更に磨きをかけ、お客様により良い商品をより安く、タイムリーにご提供すべく、全力を上げてまいります。

このほか、「食の安全・安心」を徹底して追求するため、HACCPに基づく衛生管理の強化、北海道工場のISO9001の認証取得に向けた取り組みやトレーサビリティシステムの構築、コンプライアンス・企業倫理の更なる徹底など、品質保証・リスク管理体制の尚一層の充実・強化を図ってまいります。

当社といたしましては、こうした施策の徹底を通じて、質の高い企業活動を行なって、競争力を強化し、今後一段と競争が激化する国内の食品・業務用調味料市場において、お客様満足度の向上を図り、売り上げ・利益の拡大を目指してまいります。

部門別の売上高の見通しにつきましては、「別添用」は、3,115百万円（前年同期比5.5%減）、「業務用」につきましては、外食向けなどの販売に注力し、1,521百万円（前年同期比11.5%増）、「天然エキス」は、311百万円（前年同期比0.1%減）、「商品等」は、351百万円（前年同期比9.5%増）を予想しております。

こうしたことから、通期の業績の見通しにつきましては、売上高5,300百万円、営業利益300百万円、経常利益300百

万円、当期純利益は、180百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

・流動資産分析

当中間会計期間末における流動資産の残高は、2,293,008千円(前事業年度末2,641,322千円)となり、348,314千円の減少となりました。減少の主な要因は、現金及び預金が803,241千円(前事業年度末927,272千円)と124,030千円減少し、たな卸資産が379,224千円(前事業年度末454,319千円)と75,094千円減少し、売掛金が910,332千円(前事業年度末1,046,514千円)と136,182千円減少したことによるものであります。売上債権の減少は、売上高の季節変動により、下半期に売上高が偏ったことによるものであります。

・固定資産分析

当中間会計期間末における固定資産の残高は、2,474,349千円(前事業年度末2,493,515千円)となり、19,166千円の減少となりました。減少の主な要因は、有形固定資産が2,207,224千円(前事業年度末2,247,089千円)と39,864千円減少し、投資その他の資産が254,313千円(前事業年度末238,347千円)と15,966千円増加したことによるものであります。

・流動負債分析

当中間会計期間末における流動負債の残高は、1,032,579千円(前事業年度末1,276,616千円)となり、244,036千円の減少となりました。減少の主な要因は、買掛金が647,817千円(前事業年度末789,201千円)と141,384千円減少したことによるものであります。買掛金の減少に関しましても売上高の季節変動により、下半期に売上高が偏ったことによるものであります。

・固定負債分析

当中間会計期間末における固定負債の残高は、83,339千円(前事業年度末106,836千円)となり、23,497千円の減少となりました。減少の主な要因は、長期未払金が完済し28,713千円減少したことによるものであります。

・純資産分析

当中間会計期間末における純資産の残高は、3,651,437千円(前事業年度末3,751,384千円)となり、99,946千円の減少となりました。減少の主な要因は、自己株式が209,401千円(前事業年度末150,495千円)となり、58,905千円増加し繰越利益剰余金が671,063千円(前事業年度末707,006千円)となり、35,942千円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出等により、前中間会計期間末と比べて102百万円減少し、803百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は93百万円(前年同期比36.0%減)となりました。

これは主に、賞与引当金の減少15百万円、仕入債務の減少140百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は116百万円(前年同期比623.2%増)となりました。

これは主に、有形固定資産取得のための支出100百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は101百万円(前年同期比137.7%増)となりました。

これは主に、自己株式の取得のための支出60百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標のトレンドは、以下のとおりであります。

| | 平成17年12月期 | 平成18年12月期 | 平成19年6月中間期 |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|
| 自己資本比率 (%) | 74.4 | 73.1 | 76.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 71.3 | 58.2 | 60.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍) | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 589.0 | — | — |

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債比率/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出してあります。

2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対して長期的かつ適正な利益還元を行うことを基本方針としております。配当に関しましては、積極的な事業展開や長期発展の基礎となる財務体質の維持・強化に必要な内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

ただし、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

① 食品の安全性について

近年、食品関連業界におきましては、ノロウイルスによる食中毒、無許可食品添加物、牛海綿状脳症(BSE)、偽装表示、残留農薬、鳥インフルエンザ等々の品質問題、不祥事が相次いで発生し、消費者の食品の安全性に対する関心が非常に高まっております。

当社は、原材料・商品等の仕入れ先より、安全性を保証する書類を入手することや、必要に応じて、外部検査を依頼すること等によるリスク回避を含め、今後とも品質管理・衛生管理については万全の体制で臨んでゆく方針です。しかしながら、当社固有の問題のみならず、かかる取引先において、予見不可能な品質的、衛生的な問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社は、各種食品向け調味料、天然エキス等の製造販売を主力の業務としているため、「食品衛生法」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律（通称、容器包装リサイクル法）」等の規制を受けております。

「食品衛生法」におきましては、食品・食品添加物の規格基準（表示・使用基準）の中で、食品一般の製造・加工および調理基準、食品一般の保存基準が定められており、また、容器包装の原材料の一般規格、材質別規格、用途別規格、製造基準が定められております。さらに、食品製造の営業許可の取得、製造工場の届出が必要となっております。

「製造物責任法」におきましては、消費者保護の観点より、製造物の欠陥による被害者保護が定められております。

「容器包装リサイクル法」におきましては、容器包装廃棄物の分別収集および再商品化の促進を目的に、回収及び再商品化ルートを選択、経費の負担を定めております。

これらの法的規制が今後さらに強化された場合には、新たな費用が発生することにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 減損会計適用について

固定資産の減損に係る会計基準が適用されて、保有する固定資産について減損処理が必要になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

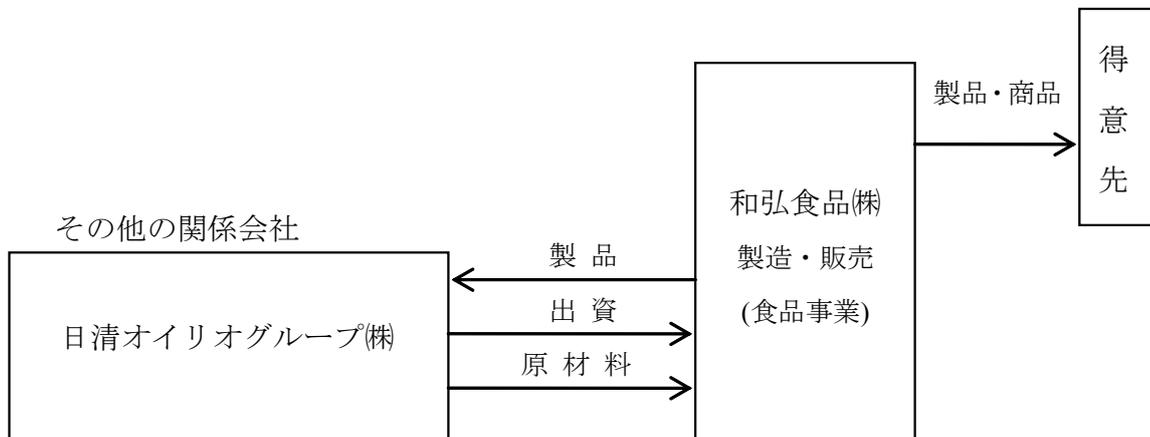
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（和弘食品株式会社）及びその他の関係会社（日清オイリオグループ株式会社）で構成されており、当社は麺類用スープ、蓄肉・水産製品の調味液等を主に製造販売を行う食品事業をしております。

当社は日清オイリオグループ(株)より一部原材料を購入し、同社に対し製品を販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「経営理念」として

「誠実な企業活動を通して社会に貢献する」

「常にお客様の満足度の向上を目指し風通しの良い社風の醸成を図るとともに絶え間なく業務の改革・改善に努める」

「食文化の創造と発展を通して企業価値を創造し着実に利潤を追求して取引先・社員・株主の相互繁栄を図る」という三項目を掲げております。

また当社は「経営ビジョン」として

「業務用調味料メーカーとして商品開発・生産技術・品質保証体制で他社の追従を許さないプロのためのプロ企業として強固な財務体質と高収益を誇る小粒だが光り輝く高付加価値企業となる」ことを目指しております。

こうした基本的考え方にもとづき、当社はデフレ経済が進行し多くの企業が低価格志向を強めるなかにあっても本物志向・天然志向・健康志向の立場から消費者に価値を認めていただける高付加価値の商品づくりとサービスの提供を心掛け、品質保証には万全の体制で臨むと同時に激しい経済環境の変化に柔軟に対応できるスリムで強靱な企業体質を構築してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、利益配分の基本方針に従って、長期的な安定配当を維持継続し、企業価値の増大による利益還元を行うことに注力しており、株主資本当期純利益率5%目標の達成に向けて業務に励む所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国は少子高齢化が急激に進行し、人口減少社会が現実のものとなりました。今後、国内の食品市場は需要が量的に減少していくものと思われま。しかしその反面、中高年世代の比率の増加によって成熟したシニア市場が拡大し「量」より「質」を求める消費者が増加することが予想されます。そのため「食の安全・安心」はもとより原材料、素材に対するこだわりや「本物志向」「天然志向」「健康志向」などといった様々な価値観がより一層色濃く反映されたニーズが顕在化してくるものと思われま。当社はこうした市場の変化に対応して「食の安全・安心」を追求すべく生産・品質保証部門の品質管理業務を常に見直し改善することによって、品質保証体制をさらに充実、強化してまいります。また「本物志向」「天然志向」「健康志向」のニーズにお応えするため、当社独自の技術で製造する昆布、ホタテ、豚、鶏などの北海道産原材料を用いた「天然エキス」関連製品並びに様々な「だし」「ブイヨン」などを活用した「旨味」の質にこだわった商品の開発、製造、販売を強化し、厨房における熟練したプロの調味技術を工業的に再現することを目指して技術開発に取り組んでまいります。

また当社は、価値観の多様化した市場のニーズに対応するため、スピーディーな商品開発、効率的な少量多品種短納期生産に一層注力すべく研究開発スタッフ・施設及び生産部門の人材・設備の充実を図るとともに消費者に価値を認めていただける商品企画、メニュー提案を積極的に発信する提案型営業活動を強化してまいります。また競争力の強化のため品質・生産効率の向上、全社的ローコストオペレーションを推進してまいります。

当社は、こうした施策を通して業務用調味料メーカーとして品質保証体制・商品開発力・生産技術力で他社の追従を許さない企業を目指し売上・利益の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は「食の安全・安心」の徹底した追求を図るべく品質保証体制の整備に力を入れておりますが、今後とも生産部門・品質保証部門がさらに連携を強化し一層の業務の改善・充実を図ってまいります。また競争力強化のため生産部門において品質・生産効率の向上、製造原価の低減などに向けたプロジェクトチームの活動を行っておりますが、これらの活動をさらに活性化するなど社員の教育研修、人材の育成に努め、社員がやりがいを感じる職場作りを目指してまいります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日) | | |
|------------------|-------------------|--------------------------|-------------------|--------------------------|-------------------|--------------------------------|------------|------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | ※4 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 700,379 | | 803,241 | | 927,272 | | |
| 2. 受取手形 | | 82,928 | | 114,691 | | 125,554 | | |
| 3. 売掛金 | | 873,084 | | 910,332 | | 1,046,514 | | |
| 4. たな卸資産 | | 394,612 | | 379,224 | | 454,319 | | |
| 5. その他 貸倒引当金 | | 62,174 △2,100 | | 86,918 △1,400 | | 90,352 △2,690 | | |
| 流動資産合計 | | 2,111,079 | 45.4 | 2,293,008 | 48.0 | 2,641,322 | 51.4 | |
| II 固定資産 | ※1 ※2 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 建物 | | 1,174,334 | | 1,095,707 | | 1,118,435 | | |
| (2) 機械及び装置 | | 354,283 | | 363,293 | | 374,569 | | |
| (3) 土地 | | 591,856 | | 581,179 | | 581,179 | | |
| (4) その他 | | 176,388 | | 167,043 | | 172,905 | | |
| 有形固定資産合計 | | | 2,296,862 | 49.3 | 2,207,224 | 46.4 | 2,247,089 | 43.8 |
| 2. 無形固定資産 | | | 9,523 | 0.2 | 12,811 | 0.3 | 8,079 | 0.2 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 133,174 | | 130,040 | | 137,589 | | |
| (2) その他 貸倒引当金 | 105,305 △1,148 | | 126,282 △2,009 | | 102,470 △1,712 | | | |
| 投資その他の資産 合計 | | 237,331 | 5.1 | 254,313 | 5.3 | 238,347 | 4.6 | |
| 固定資産合計 | | 2,543,717 | 54.6 | 2,474,349 | 52.0 | 2,493,515 | 48.6 | |
| 資産合計 | | 4,654,797 | 100.0 | 4,767,357 | 100.0 | 5,134,838 | 100.0 | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | ※3 | | | | | | | |
| 1. 支払手形 | | 3,960 | | 4,646 | | 3,715 | | |
| 2. 買掛金 | | 506,684 | | 647,817 | | 789,201 | | |
| 3. 未払金 | | 285,363 | | 276,802 | | 270,351 | | |
| 4. 未払法人税等 | | 10,236 | | 9,100 | | 98,196 | | |
| 5. 賞与引当金 | | 42,000 | | 43,000 | | 58,000 | | |
| 6. その他 | | 65,410 | | 51,213 | | 57,150 | | |
| 流動負債合計 | | 913,654 | 19.6 | 1,032,579 | 21.7 | 1,276,616 | 24.9 | |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1. 長期未払金 | 46,705 | | — | | 28,713 | | | |
| 2. 役員退職慰勞 引当金 | 71,819 | | 81,999 | | 76,743 | | | |
| 3. その他 | 1,420 | | 1,340 | | 1,380 | | | |
| 固定負債合計 | | 119,945 | 2.6 | 83,339 | 1.7 | 106,836 | 2.0 | |
| 負債合計 | | 1,033,599 | 22.2 | 1,115,919 | 23.4 | 1,383,453 | 26.9 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日) | |
|---------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|--------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 1,413,796 | 30.4 | 1,413,796 | 29.7 | 1,413,796 | 27.5 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 1,376,542 | | 1,376,542 | | 1,376,542 | |
| (2) その他資本剰余金 | | 350 | | 101 | | 212 | |
| 資本剰余金合計 | | 1,376,893 | 29.6 | 1,376,644 | 28.8 | 1,376,755 | 26.8 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 103,300 | | 103,300 | | 103,300 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | 259,000 | | 259,000 | | 259,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 580,114 | | 671,063 | | 707,006 | |
| 利益剰余金合計 | | 942,414 | 20.2 | 1,033,363 | 21.6 | 1,069,306 | 20.8 |
| 4. 自己株式 | | △151,983 | △3.3 | △209,401 | △4.3 | △150,495 | △2.8 |
| 株主資本合計 | | 3,581,119 | 76.9 | 3,614,403 | 75.8 | 3,709,361 | 72.3 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評 価差額金 | | 40,077 | 0.9 | 37,034 | 0.8 | 42,022 | 0.8 |
| 評価・換算差額等合 計 | | 40,077 | 0.9 | 37,034 | 0.8 | 42,022 | 0.8 |
| 純資産合計 | | 3,621,197 | 77.8 | 3,651,437 | 76.6 | 3,751,384 | 73.1 |
| 負債純資産合計 | | 4,654,797 | 100.0 | 4,767,357 | 100.0 | 5,134,838 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | |
|--------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|--------|-----------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | ※1 | | 2,400,379 | 100.0 | | 2,438,854 | 100.0 | | 5,293,238 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 1,909,657 | 79.6 | | 1,934,842 | 79.3 | | 4,040,905 | 76.3 |
| 売上総利益 | | | 490,722 | 20.4 | | 504,012 | 20.7 | | 1,252,332 | 23.7 |
| III 販売費及び一般管理 費 | | | 468,925 | 19.5 | | 478,076 | 19.6 | | 919,055 | 17.4 |
| 営業利益 | | | 21,797 | 0.9 | | 25,936 | 1.1 | | 333,277 | 6.3 |
| IV 営業外収益 | ※2 | | 10,598 | 0.4 | | 8,558 | 0.3 | | 21,444 | 0.4 |
| V 営業外費用 | ※3 | | 7,351 | 0.3 | | 12,258 | 0.5 | | 29,669 | 0.6 |
| 経常利益 | | | 25,044 | 1.0 | | 22,236 | 0.9 | | 325,052 | 6.1 |
| VI 特別利益 | ※4 | | 13,388 | 0.6 | | 993 | 0.0 | | 12,257 | 0.2 |
| VII 特別損失 | ※5 ※6 | | 2,175 | 0.1 | | 2,151 | 0.1 | | 89,323 | 1.6 |
| 税引前中間 (当 期) 純利益 | | | 36,257 | 1.5 | | 21,078 | 0.8 | | 247,985 | 4.7 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 5,404 | | | 3,896 | | | 98,163 | | |
| 法人税等調整額 | | 16,304 | 21,709 | 0.9 | 10,715 | 14,612 | 0.6 | 8,380 | 106,544 | 2.0 |
| 中間 (当期) 純利 益 | | | 14,548 | 0.6 | | 6,466 | 0.2 | | 141,440 | 2.7 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|---|-----------|-----------|--------------|-------------|-----------|-----------------------|-------------|-------------|----------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 利益剰余 金合計 | | | |
| | | 資本準備 金 | その他資 本剰余金 | 資本剰余 金合計 | 利益準備 金 | その他利益剰余金 別途積立 金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 平成17年12月31日 残高 (千円) | 1,413,796 | 1,376,542 | 350 | 1,376,893 | 103,300 | 259,000 | 607,929 | 970,229 | △151,682 | 3,609,237 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当金 (千円) | — | — | — | — | — | — | △42,364 | △42,364 | — | △42,364 | |
| 中間純利益 (千円) | — | — | — | — | — | — | 14,548 | 14,548 | — | 14,548 | |
| 自己株式の取得 (千円) | — | — | — | — | — | — | — | — | △301 | △301 | |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額) (千円) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | — | — | — | — | △27,815 | △27,815 | △301 | △28,117 | |
| 平成18年6月30日 残高 (千円) | 1,413,796 | 1,376,542 | 350 | 1,376,893 | 103,300 | 259,000 | 580,114 | 942,414 | △151,983 | 3,581,119 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成17年12月31日 残高 (千円) | 47,134 | 47,134 | 3,656,371 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当金 (千円) | — | — | △42,364 |
| 中間純利益 (千円) | — | — | 14,548 |
| 自己株式の取得 (千円) | — | — | △301 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額 (純額) (千円) | △7,056 | △7,056 | △7,056 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | △7,056 | △7,056 | △35,173 |
| 平成18年6月30日 残高 (千円) | 40,077 | 40,077 | 3,621,197 |

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---|-----------|-----------|----------|-----------|---------|----------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年12月31日 残高 (千円) | 1,413,796 | 1,376,542 | 212 | 1,376,755 | 103,300 | 259,000 | 707,006 | 1,069,306 | △150,495 | 3,709,361 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当金 (千円) | — | — | — | — | — | — | △42,409 | △42,409 | — | △42,409 |
| 中間純利益 (千円) | — | — | — | — | — | — | 6,466 | 6,466 | — | 6,466 |
| 自己株式の取得 (千円) | — | — | — | — | — | — | — | — | △60,096 | △60,096 |
| 自己株式の処分 (千円) | — | — | △110 | △110 | — | — | — | — | 1,190 | 1,080 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額) (千円) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | △110 | △110 | — | — | △35,942 | △35,942 | △58,905 | △94,958 |
| 平成19年6月30日 残高 (千円) | 1,413,796 | 1,376,542 | 101 | 1,376,644 | 103,300 | 259,000 | 671,063 | 1,033,363 | △209,401 | 3,614,403 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年12月31日 残高 (千円) | 42,022 | 42,022 | 3,751,384 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当金 (千円) | — | — | △42,409 |
| 中間純利益 (千円) | — | — | 6,466 |
| 自己株式の取得 (千円) | — | — | △60,096 |
| 自己株式の処分 (千円) | — | — | 1,080 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額 (純額) (千円) | △4,988 | △4,988 | △4,988 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | △4,988 | △4,988 | △99,946 |
| 平成19年6月30日 残高 (千円) | 37,034 | 37,034 | 3,651,437 |

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|--------------------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|-----------|-----------|-------------|-------------|----------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 利益剰余 金合計 | | | |
| | | 資本準備 金 | その他資 本剰余金 | 資本剰余 金合計 | 利益準備 金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | | 別途積立 金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 平成17年12月31日 残高 (千円) | 1,413,796 | 1,376,542 | 350 | 1,376,893 | 103,300 | 259,000 | 607,929 | 970,229 | △151,682 | 3,609,237 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当金 (千円) | — | — | — | — | — | — | △42,364 | △42,364 | — | △42,364 | |
| 当期純利益 (千円) | — | — | — | — | — | — | 141,440 | 141,440 | — | 141,440 | |
| 自己株式の取得 (千円) | — | — | — | — | — | — | — | — | △301 | △301 | |
| 自己株式の処分 (千円) | — | — | △138 | △138 | — | — | — | — | 1,488 | 1,350 | |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) (千円) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | — | — | △138 | △138 | — | — | 99,076 | 99,076 | 1,186 | 100,124 | |
| 平成18年12月31日 残高 (千円) | 1,413,796 | 1,376,542 | 212 | 1,376,755 | 103,300 | 259,000 | 707,006 | 1,069,306 | △150,495 | 3,709,361 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成17年12月31日 残高 (千円) | 47,134 | 47,134 | 3,656,371 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当金 (千円) | — | — | △42,364 |
| 当期純利益 (千円) | — | — | 141,440 |
| 自己株式の取得 (千円) | — | — | △301 |
| 自己株式の処分 (千円) | — | — | 1,350 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動 額 (純額) (千円) | △5,111 | △5,111 | △5,111 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | △5,111 | △5,111 | 95,013 |
| 平成18年12月31日 残高 (千円) | 42,022 | 42,022 | 3,751,384 |

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

| | | 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|-------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税引前中間 (当期) 純利益 | | 36,257 | 21,078 | 247,985 |
| 減価償却費 | | 102,157 | 99,938 | 212,501 |
| 無形固定資産償却額 | | 2,181 | 1,312 | 3,626 |
| 長期前払費用増加額 | | △741 | △9,645 | △979 |
| 投資有価証券売却益 | | △12,257 | — | △12,257 |
| 賞与引当金の増加額 (△減少額) | | 1,000 | △15,000 | 17,000 |
| 貸倒引当金の増加額 (△減少額) | | △1,131 | △993 | 22 |
| 退職給付引当金の減少額 | | △3,681 | △3,743 | △13,649 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額) | | △49,781 | 5,255 | △44,857 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △936 | △882 | △1,980 |
| 有形固定資産除売却損 | | — | 1,711 | 6,797 |
| 減損損失 | | — | — | 32,594 |
| 売上債権の減少額 (△増加額) | | 188,901 | 146,748 | △27,718 |
| 棚卸資産の減少額 (△増加額) | | 41,622 | 75,094 | △18,084 |
| 仕入債務の増加額 (△減少額) | | △227,220 | △140,453 | 55,052 |
| 未払費用の増加額 (△減少額) | | △3,283 | △7,740 | 813 |
| 未払金の増加額 | | 55,639 | 35,776 | 38,412 |
| 未払消費税等の増加額 (△減少額) | | 23,268 | △25,755 | 51,107 |
| 投資その他の資産の評価損 | | 2,175 | — | 2,194 |
| その他 | | 23,148 | 3,089 | △143 |
| 小計 | | 177,320 | 185,791 | 548,437 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 936 | 647 | 1,207 |
| 法人税等の支払額 | | △32,168 | △92,993 | △36,966 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 146,088 | 93,445 | 512,678 |

| | | 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|----------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △20,000 | △120,000 | △60,000 |
| 定期預金の払戻しによる収入 | | 20,000 | 120,000 | 60,000 |
| 投資有価証券取得による支出 | | △825 | △598 | △1,199 |
| 投資有価証券売却による収入 | | 20,545 | — | 20,545 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △73,630 | △100,885 | △209,380 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | — | 1,072 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | | — | △6,044 | — |
| 長期貸付金の支払による払出 | | — | △1,000 | — |
| 長期貸付金の返済による収入 | | — | 30 | — |
| 投資その他の資産の減少額 (△増加額) | | 37,863 | △8,623 | 32,940 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △16,046 | △116,050 | △157,094 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 自己株式の取得による支出 | | △301 | △60,096 | △301 |
| 自己株式の売却による収入 | | — | 1,080 | 1,350 |
| 配当金の支払額 | | △42,364 | △42,409 | △42,364 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △42,665 | △101,425 | △41,315 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | — | — | — |
| V 現金及び現金同等物の増加額 | | 87,375 | △124,030 | 314,268 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 613,004 | 927,272 | 613,004 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 | | 700,379 | 803,241 | 927,272 |
| | | | | |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|------------------|--|--|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) たな卸資産 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) たな卸資産 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>同左</p> | <p>(1) たな卸資産 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 機械装置 7～13年</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 定額法</p> | <p>(1) 有形固定資産…定率法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく償却方法と同様の方法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産…定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p> |
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|--|---|
| 4. リース取引の処理方法 | (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | (4) 役員退職慰労引当金 同左 | (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 同左 |
| 5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |
| 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | (1) 消費税等の会計処理 同左 | (1) 消費税等の会計処理 同左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|--|---|---|
| <p>貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は3,621,197千円であります</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <hr/> <p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <hr/> | <p>貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準</p> <hr/> <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <hr/> <p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当中間会計期間から平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法と同様の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は3,751,384千円であります</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が32,594千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <hr/> |

追加情報

| 前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|--|
| | | 当社は平成18年 9月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として47,737千円計上しております。 |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成18年6月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年6月30日) | 前事業年度末 (平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|---|---|---|--------|---|-------------------------|---------|-------|-------|--|---------|------------|-----------|---|-------------------------|------------|--------|---|--|---------|------------|-------|------|-------------------------|----|-----------|---|----|------------|--------|--|------|---------|-------|-------|------|---------|----|-----------|
| ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,743,708千円 | 2,759,245千円 | 2,703,933千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2. 担保資産 | 担保に供している資産とこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 | 担保に供している資産とこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 | 担保に供している資産とこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(建物)</td> <td>710,225</td> </tr> <tr> <td>(構築物)</td> <td>7,841</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>551,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,269,937</td> </tr> </tbody> </table> | 種類 | 金額 (千円) | 有形固定資産 | | (建物) | 710,225 | (構築物) | 7,841 | (土地) | 551,871 | 合計 | 1,269,937 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(建物)</td> <td>653,085</td> </tr> <tr> <td>(構築物)</td> <td>7,261</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>551,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,212,217</td> </tr> </tbody> </table> | 種類 | 金額 (千円) | 有形固定資産 | | (建物) | 653,085 | (構築物) | 7,261 | (土地) | 551,871 | 合計 | 1,212,217 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(建物)</td> <td>668,093</td> </tr> <tr> <td>(構築物)</td> <td>7,540</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>551,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,227,504</td> </tr> </tbody> </table> | 種類 | 金額 (千円) | 有形固定資産 | | (建物) | 668,093 | (構築物) | 7,540 | (土地) | 551,871 | 合計 | 1,227,504 |
| 種類 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (建物) | 710,225 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (構築物) | 7,841 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (土地) | 551,871 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,269,937 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (建物) | 653,085 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (構築物) | 7,261 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (土地) | 551,871 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,212,217 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (建物) | 668,093 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (構築物) | 7,540 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (土地) | 551,871 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,227,504 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 対応する債務 | (2) 対応する債務 | (2) 対応する債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> | 種類 | 金額 (千円) | 短期借入金 | — | 長期借入金 (1年以内返済予定分を含む) | — | 合計 | — | <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> | 種類 | 金額 (千円) | 短期借入金 | — | 長期借入金 (1年以内返済予定分を含む) | — | 合計 | — | <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> | 種類 | 金額 (千円) | 短期借入金 | — | 長期借入金 (1年以内返済予定分を含む) | — | 合計 | — | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (1年以内返済予定分を含む) | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (1年以内返済予定分を含む) | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (1年以内返済予定分を含む) | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3. 消費税等の取扱い | 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4. 中間期末(期末)満期手形の処理方法 | — | 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当中間期末日は銀行休業日のため、次の通り当中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 20,942千円 | 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は銀行休業日のため、次の通り当期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 21,164千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント | 当社は取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 590,000千円 借入実行残高 —千円 差引額 590,000千円 | 当社は取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 590,000千円 借入実行残高 —千円 差引額 590,000千円 | 当社は取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 590,000千円 借入実行残高 —千円 差引額 590,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------|---|---|--|----|----|----|--------------|------|----|------------|--------|------|----|------------|--------|------|--------|------------|-------|
| ※1. 売上高の季節変動過去1年間の売上高 | 当社の売上高は著しい季節変動により、下半期に偏っております。 当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりです。 千円 前年下半期 2,760,517 当上半期 2,400,379 計 5,160,897 | 当社の売上高は著しい季節変動により、下半期に偏っております。 当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりです。 千円 前年下半期 2,892,858 当上半期 2,438,854 計 5,331,713 | — | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2. 営業外収益のうち重要なもの 受取配当金 | 934千円 | 839千円 | 1,973千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3. 営業外費用のうち重要なもの たな卸資産除却損 | 4,375千円 | 11,741千円 | 26,229千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4. 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 | 12,257千円 | —千円 | 12,257千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金戻入益 | 1,131千円 | 993千円 | —千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※5. 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 | —千円 | 1,189千円 | —千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | —千円 | 521千円 | 6,797千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | —千円 | —千円 | 32,594千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | —千円 | —千円 | 47,737千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※6 減損処理 | — | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 当社は以下の資産について減損損失処理を計上しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>茨城県 坂東市</td> <td>17,242</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県 坂東市</td> <td>10,676</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>茨城県 坂東市</td> <td>4,675</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | 遊休資産 | 建物 | 茨城県 坂東市 | 17,242 | 遊休資産 | 土地 | 茨城県 坂東市 | 10,676 | 遊休資産 | 機械及び装置 | 茨城県 坂東市 | 4,675 |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 建物 | 茨城県 坂東市 | 17,242 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 茨城県 坂東市 | 10,676 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 機械及び装置 | 茨城県 坂東市 | 4,675 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 当社は、遊休資産を個別物件ごとにグルーピングしており、今後の使用見込がなく市場価格が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額及び処分価額を基準に算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7. 減価償却実施額 有形固定資産 | 102,157千円 | 99,938千円 | 212,501千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 2,181千円 | 1,312千円 | 3,941千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 (株) | 当中間会計期間増加 株式数 (株) | 当中間会計期間減少 株式数 (株) | 当中間会計期間末 株式数 (株) |
|----------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,493,193 | — | — | 9,493,193 |
| 合計 | 9,493,193 | — | — | 9,493,193 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 1,020,363 | 958 | — | 1,021,321 |
| 合計 | 1,020,363 | 958 | — | 1,021,321 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加958株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 42 | 5 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月30日 |

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 (株) | 当中間会計期間増加 株式数 (株) | 当中間会計期間減少 株式数 (株) | 当中間会計期間末 株式数 (株) |
|----------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,493,193 | — | — | 9,493,193 |
| 合計 | 9,493,193 | — | — | 9,493,193 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 1,011,321 | 192,000 | 8,000 | 1,195,321 |
| 合計 | 1,011,321 | 192,000 | 8,000 | 1,195,321 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加192,000株は取得による増加であり、減少8,000株はストックオプション制度における権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 42 | 5 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月30日 |

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加 株式数 (株) | 当事業年度減少 株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|----------|------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,493,193 | — | — | 9,493,193 |
| 合計 | 9,493,193 | — | — | 9,493,193 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 1,020,363 | 958 | 10,000 | 1,011,321 |
| 合計 | 1,020,363 | 958 | 10,000 | 1,011,321 |

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加958株は単元未満株式の買取による増加であり、減少10,000株はストックオプション制度における権利行使によるのもであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 42 | 5 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月30日 |

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (千円) | 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (千円) | 現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年12月31日現在) (千円) |
| 現金及び預金勘定 700,379 | 現金及び預金勘定 803,241 | 現金及び預金勘定 927,272 |
| 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 — | 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 — | 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 — |
| 現金及び現金同等物 <u>700,379</u> | 現金及び現金同等物 <u>803,241</u> | 現金及び現金同等物 <u>927,272</u> |

(リース取引関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日) | | | | 当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日) | | | | 前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) | | | |
|--|--|-----------------|--------------------|------------------------|--|-----------------|--------------------|------------------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | 機械及び装置 | 495,428 | 229,425 | 266,003 | 機械及び装置 | 492,166 | 264,513 | 227,652 | 機械及び装置 | 482,800 | 257,503 | 225,297 |
| | 合計 | 495,428 | 229,425 | 266,003 | 合計 | 492,166 | 264,513 | 227,652 | 合計 | 482,800 | 257,503 | 225,297 |
| | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | 80,221千円 | | | | 73,684千円 | | | | 76,029千円 | |
| | | | 190,291千円 | | | | 157,967千円 | | | | 155,873千円 | |
| | | | 合計 | 270,513千円 | | | 合計 | 231,651千円 | | | 合計 | 231,903千円 |
| | 3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | 42,078千円 | | | | 43,262千円 | | | | 84,818千円 | |
| | | | 40,086千円 | | | | 40,684千円 | | | | 80,792千円 | |
| | | | 2,233千円 | | | | 2,000千円 | | | | 4,333千円 | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | | | | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | | | | |
| オペレーティングリース取引 | 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | 34,272千円 | | | | 25,704千円 | | | | 34,272千円 | |
| | | | 25,704千円 | | | | -千円 | | | | 8,568千円 | |
| | | 合計 | 59,976千円 | | | 合計 | 25,704千円 | | | 合計 | 42,840千円 | |

(有価証券関係)

前中間会計期間（平成18年6月30日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 中間貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|----|----------|--------------------|--------|
| 株式 | 50,197 | 117,554 | 67,357 |

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」

| | 中間貸借対照表計上額（千円） |
|------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 15,620 |

当中間会計期間（平成19年6月30日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 中間貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|----|----------|--------------------|--------|
| 株式 | 52,177 | 114,420 | 62,242 |

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」

| | 中間貸借対照表計上額（千円） |
|------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 15,620 |

前事業年度（平成18年12月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|----|----------|------------------|--------|
| 株式 | 51,343 | 121,969 | 70,626 |

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」

| | 貸借対照表計上額（千円） |
|------------------|--------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 15,620 |

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|---|---|
| 1株当たり純資産額 427円44銭 1株当たり中間純利益 1円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 440円05銭 1株当たり中間純利益 0円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 442円28銭 1株当たり当期純利益 16円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|--|--|--|
| 中間(当期)純利益(千円) | 14,548 | 6,466 | 141,440 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 14,548 | 6,466 | 141,440 |
| 期中平均株式数(株) | 8,472,184 | 8,422,712 | 8,473,712 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成12年3月30日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 19千株 | — | 旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション(自己株式取得方式)を付与しております。その内容は次のとおりであります。 平成12年3月30日定時株主総会決議 株式の種類 普通株式 株式数 9千株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

| 品目 | 前中間会計期間 | | 当中間会計期間 | | 前事業年度 | |
|-------------|---------------|----------------|---------------|----------------|---------------|----------------|
| | 自 平成18年 1月 1日 | 至 平成18年 6月 30日 | 自 平成19年 1月 1日 | 至 平成19年 6月 30日 | 自 平成18年 1月 1日 | 至 平成18年12月 31日 |
| 別添スープ (千円) | 1,268,287 | | 1,188,920 | | 2,706,195 | |
| 業務用スープ (千円) | 426,568 | | 490,455 | | 940,901 | |
| 天然エキス (千円) | 88,879 | | 84,362 | | 214,779 | |
| 合計 (千円) | 1,783,735 | | 1,763,738 | | 3,861,875 | |

- (注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。
2. 金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

| 品目 | 前中間会計期間 | | 当中間会計期間 | | 前事業年度 | |
|--------|----------------|----------|----------------|----------|----------------|----------|
| | 自 平成18年 1月 1日 | | 自 平成19年 1月 1日 | | 自 平成18年 1月 1日 | |
| | 至 平成18年 6月 30日 | | 至 平成19年 6月 30日 | | 至 平成18年12月 31日 | |
| | 受注高(千円) | 受注残高(千円) | 受注高(千円) | 受注残高(千円) | 受注高(千円) | 受注残高(千円) |
| 別添用スープ | 1,502,566 | 127,473 | 1,403,931 | 97,838 | 3,314,682 | 166,272 |
| 業務用スープ | 599,817 | 59,671 | 679,692 | 55,283 | 1,339,486 | 65,940 |
| 天然エキス | 129,014 | 38,596 | 125,758 | 40,844 | 317,654 | 52,930 |
| 合計 | 2,231,397 | 225,740 | 2,209,381 | 193,965 | 4,971,822 | 285,142 |

- (注) 1. 金額は、予定販売価格で表示しております。
2. 金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

| 品目 | 前中間会計期間 | | 当中間会計期間 | | 売上高 構成比 (%) | 前事業年度 | | |
|--------------------|--------------|---------------|--------------|---------------|-------------------|--------------|---------------|-------|
| | 自平成18年 1月 1日 | 至平成18年 6月 30日 | 自平成19年 1月 1日 | 至平成19年 6月 30日 | | 自平成18年 1月 1日 | 至平成18年12月 31日 | |
| 製品 | | | | | | | | |
| 別添用スープ (千円) | 1,519,952 | | 1,467,274 | | △52,678 | 60.2 | 3,295,685 | 62.2 |
| 業務用スープ (千円) | 604,167 | | 688,139 | | 83,971 | 28.2 | 1,364,553 | 25.8 |
| 天然エキス (千円) | 135,970 | | 139,227 | | 3,257 | 5.7 | 312,311 | 5.9 |
| 小計 (千円) | 2,260,090 | | 2,294,640 | | 34,550 | 94.1 | 4,972,550 | 93.9 |
| 商品 | | | | | | | | |
| メンマ、かきあげ 等 (千円) | 128,747 | | 133,044 | | 4,297 | 5.5 | 295,703 | 5.6 |
| その他 (千円) | 11,542 | | 11,168 | | △373 | 0.4 | 24,984 | 0.5 |
| 小計 (千円) | 140,289 | | 144,213 | | 3,924 | 5.9 | 320,687 | 6.1 |
| 合計 (千円) | 2,400,379 | | 2,438,854 | | 38,475 | 100.0 | 5,293,238 | 100.0 |